

かがわ

# 議会だより

平成26年(2014年)

8月15日

第38号

発行 鴨川市議会報編集委員会

〒296-8601 鴨川市横渚1450番地 電話04(7093)7825

ホームページアドレス

<http://www.city.kamogawa.lg.jp/JP/0009/0091/>



第24回田原ふるさとフェスティバルでちびっこ太鼓を演奏する子どもたち(平成26年7月21日)

## 第2回定例会の会期日程

月 日	日 程
6月10日(火)	開会。議長の選挙。議席の指定。会議録署名議員の指名。会期の決定。諸般の報告。副議長の選挙等議会役員人事。議案等の上程・説明。陳情の上程・委員会付託
6月13日(金)	行政一般質問
6月16日(月)	行政一般質問
6月17日(火)	議案等に対する質疑・委員会付託(議案第25号から議案第27号まで、諮問第1号および諮問第2号については討論・採決)
6月18日(水)	予算常任委員会
6月19日(木)	総務常任委員会
6月20日(金)	文教厚生常任委員会
6月23日(月)	建設経済常任委員会
6月27日(金)	常任委員長報告。報告者に対する質疑。議案等の討論・採決。追加議案の上程・説明・質疑・討論・採決。閉会

## 第2回定例会の主な内容

- 議会の新体制スタート…………… 2
- 議案質疑…………… 5
- 議案に対する討論…………… 6
- 常任委員会の審査内容…………… 7
- 一般質問…………… 8
- 議決結果…………… 17

# スタートしました!!

議長に 辰野利文 議員

副議長に 庄司朋代 議員を選任



副議長  
庄司  
朋代

文教厚生常任委員会委員長、広域行政調査特別委員会委員長などを歴任



議長  
辰野  
利文

総務常任委員会委員長、道路問題調査特別委員会委員長などを歴任

## 就任のぶいっわい

改選後の6月定例会において、議員各位のご推挙をいただき、議長ならびに副議長に就任いたしました。その重責を痛感しているところです。公平で公正、さらには秩序ある議会運営に努めるのはもちろんですが、議会を代表して市民の皆さんにお目にかかる機会も多いことと思います。どうぞよろしくお願い申し上げます。

私は議長立候補の折、所信の中で3つの特別委員会を立ち上げることを表明致しました。それは道路問題、広域行政、議員定数に関するの委員会です。観光客の流れを見ても鴨川を含む外房地区は幹線道路の整備が遅れをとっていることは否めませんし、安房広域でスタートするゴミの焼却場の建設や運営についても、いろいろな角度からの検討が

## 《議員定数問題など議会活性化に全力投球!!》

必要です。

議員定数に関しては、熟慮を重ねた末に決定した定数ですので簡単に変えるべきではないと考えます。しかしながら今回の選挙が合併後3回目の選挙であることから、次期については見直さなければならぬ時期であると考えます。本市の人口動向や財政状況、常任委員会のあり方、近隣自治体との比較などあらゆる角度から検討していきます。市民の皆さんにはいろいろなご意見があると思いますが、議員定数に関しては私の任期中に答えを出していく所存でありますのでご理解をお願い致します。

行政も数々の問題が山積しています。さらなる議会の活性化と議会改革に全力で取り組むことをお誓い申し上げ、ごあいさつとさせていただきます。

# 議会の新体制が

5月25日の市議会議員選挙で、新しい20名の議員が決まりました。  
定例会で決まった議席番号順に紹介します。(6月10日現在)



議席番号17  
たきぐちひさお  
**滝口久夫**(73歳)  
日本共産党  
内浦260-1



議席番号13  
さとうたくろう  
**佐藤拓郎**(41歳)  
無所属  
横渚634-3



議席番号9  
かりこみのぶみち  
**刈込信道**(51歳)  
自由民主党  
花房409-8



議席番号5  
かわさきひろゆき  
**川崎浩之**(53歳)  
自由民主党  
佐野126



議席番号1  
さとうかずゆき  
**佐藤和幸**(31歳)  
無所属  
天津1790-7



議席番号18  
わたなべとしひで  
**渡辺訓秀**(72歳)  
無所属  
滑谷223



議席番号14  
ひらまつけんじ  
**平松健治**(62歳)  
無所属  
横渚1-5



議席番号10  
くぼただかず  
**久保忠一**(54歳)  
無所属  
広場1709



議席番号6  
さくまあきら  
**佐久間章**(58歳)  
自由民主党  
横尾458



議席番号2  
かなまこうすけ  
**川名康介**(34歳)  
無所属  
釜沼1839



議席番号19  
たつのとしのり  
**辰野利文**(58歳)  
自由民主党  
天津1348



議席番号15  
すずきよしかず  
**鈴木美一**(63歳)  
自由民主党  
成川804



議席番号11  
わきざかひろお  
**脇坂保雄**(70歳)  
無所属  
坂東625-1



議席番号7  
ふくはらみえこ  
**福原三枝子**(60歳)  
公明党  
西町216-3



議席番号3  
ささきひさひこ  
**佐々木久之**(44歳)  
無所属  
太海94-2



議席番号20  
おおわだとしひろ  
**大和田悟史**(56歳)  
無所属  
小湊44



議席番号16  
のむらしずお  
**野村静雄**(67歳)  
自由民主党  
広場871



議席番号12  
しょうじともよ  
**庄司朋代**(53歳)  
無所属  
横渚691



議席番号8  
わたなべひとし  
**渡邊仁**(65歳)  
無所属  
南小町525



議席番号4  
かわまたせいじ  
**川股盛二**(48歳)  
自由民主党  
畑1188-1



# 委員会・一部事務組合議会議員等の紹介

◎ 委員長    ○ 副委員長

議会運営委員会	
◎	佐藤 拓郎
○	久保 忠一
	大和田悟史
	鈴木 美一
	平松 健治
	脇坂 保雄
	渡邊 仁

文教厚生常任委員会	
◎	鈴木 美一
○	脇坂 保雄
	野村 静雄
	庄司 朋代
	福原三枝子
	川崎 浩之
	佐々木久之

建設経済常任委員会	
◎	久保 忠一
○	刈込 信道
	平松 健治
	佐久間 章
	川股 盛二
	佐藤 和幸

総務常任委員会	
◎	渡邊 仁
○	大和田悟史
	辰野 利文
	渡辺 訓秀
	滝口 久夫
	佐藤 拓郎
	川名 康介

監査委員(議会選出)	
	渡辺 訓秀

議会報編集委員会	
◎	庄司 朋代
○	川名 康介
	辰野 利文
	渡辺 訓秀
	佐久間 章
	川崎 浩之
	佐々木久之
	佐藤 和幸

決算常任委員会	
◎	刈込 信道
○	佐久間 章
	大和田悟史
	辰野 利文
	滝口 久夫
	野村 静雄
	佐藤 拓郎
	庄司 朋代
	川股 盛二
	佐藤 和幸

予算常任委員会	
◎	脇坂 保雄
○	平松 健治
	渡辺 訓秀
	鈴木 美一
	久保 忠一
	渡邊 仁
	福原三枝子
	川崎 浩之
	佐々木久之
	川名 康介

千葉県後期高齢者医療広域連合議会議員	
	辰野 利文

安房郡市広域市町村圏事務組合議会議員	
	辰野 利文
	鈴木 美一



**表彰**

5月28日に開催された  
全国市議会議長会定期総  
会において、市政の振興  
と地方自治の発展につく  
された功績により、本市  
議会から次の議員が表彰  
されました。

▼議員10年以上

鈴木 美一  
平松 健治  
佐藤 拓郎

**議会推薦の農業委員**

議会が推薦する農業委員に、次の3名を推薦しました。

野村 静雄  
平松 健治  
川崎 浩之

**会派・党派**

現在の会派および党派の構成は次のとおりです。

◆誠和会(せいわかい)  
会派長 脇坂 保雄  
副会派長 佐久間 章  
幹事長 刈込 信道  
副幹事長 川股 盛二  
書記 川崎 浩之  
顧問 川名 康介  
顧問 野村 静雄  
(6月1日結成)

◆公明党  
福原三枝子

◆自由民主党  
辰野 利文  
鈴木 美一

◆日本共産党  
滝口 久夫

# 6月定例会

市議会議員選挙後の初議会となった平成26年第2回定例会は、6月10日から6月27日までの18日間の会期で開かれました。

市長から提出された16議案は、すべて原案のとおり可決されました。また、陳情2件も審査した結果、採択となりました。

6月13日・16日には、9名の議員が登壇し、市政全般に関する一般質問を行いました。

6月17日の質疑では、滝口久夫議員・平松健治議員・久保忠一議員・川崎浩之議員・佐藤和幸議員・佐藤拓郎議員が議案に対する質疑を行いました。

## 議案に対する質疑

◎議案第25号 専決処分の承認を求めることについて（平成25年度鴨川市一般会計補正予算（第8号））

**問** ゴルフ場利用税交付金の減額補正の理由は。また、市民ゴルフ大会の開催状況は。

**答** 利用者の減少と、1人1日当たり650円の税率が500円に引き下げられたためです。本年の市民ゴルフ大会は年2回の開催で、第1回は鴨川カントリー倶楽部で開催します。

**問** 寄附金の内訳は。

**答** 本来増収となる軽自

カラオケ石井グループ様から9万6880円、故松井千代子遺言執行者様から5千万円、匿名の方から55000円です。

◎議案第28号 鴨川市税条例等の一部を改正する条例の制定について

**問** 法人税割の一部を国税化することによる、市の歳入と企業の負担への影響は。

**答** 地方交付税で措置されることで市の歳入は下がらず、企業側の負担は同じ金額となります。

**問** 軽自動車税の税率改正をせずに税率を据え置いた場合、本市の財政運営への影響は。

**答** 本来増収となる軽自

動車税400万円が無くなる上、地方債の借入れの際に制約が加えられる可能性があります。

◎議案第29号 鴨川市過疎地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例の制定について

**問** この条例の適用となる地域、対象業種、対象資産は。

**答** 適用地区は旧天津小湊町です。対象業種は、製造業、情報通信技術利用業（コールセンター）および旅館業の3業種です。

対象資産は、新設または増設された家屋、機械および装置にかかる償却資産、ならびに当該家屋の敷地となる土地です。これらの取得価格の合計額が2700万円を超える場合に限りです。

◎議案第33号 工事請負契約の締結について（仮



称) 江見地区幼保一元化施設新築及び(仮称)江見統合小学校校舎耐震補強・大規模改修(一括工事)

**問** 分割発注の検討はしたのか。

**答** 市内業者の受注機会を増やすため、当初は分割発注を検討しましたが、全国的に入札不調が目立ち、これを避けるため、一括工事となりました。

一括工事のメリットは、工事箇所が近接していることから、工程管理の効率化、仮設ヤードの共有、労務単価の上昇による人材難に対する人材確保の安定等があります。

◎議案第34号 工事請負契約の締結について（鴨川市立小湊小学校校舎耐震補強・大規模改修及び鴨川市立小湊小学校屋内運動場耐震補強・大規模改修(一括工事)

**問** 避難場所になっている吾妻神社より、学校の屋上の方が海拔が高いので、屋上への避難階段を

超える場合に限りです。

◎議案第33号 工事請負契約の締結について（仮

設置した方がよいのでは。

**答** 設計時に屋上への避難について、設計業者と協議をしましたが、勾配屋根のため、十分な安全が確保できないことから、断念しました。

校舎3階の海拔は12.7メートルで、吾妻神社の海拔は30メートルです。南海トラフ巨大地震の想定では、本市の津波高は8メートルなので、小湊小学校防災計画で、津波時の第1避難場所に校舎3階、被害状況により第2避難場所に吾妻神社を定めています。

◎議案第35号 平成26年度鴨川市一般会計補正予算(第2号)

**問** 公共施設再生可能エネルギー等導入支援補助金の概要は。また、今後の補助金については。

**答** 環境省が実施する再生可能エネルギー導入推進基金事業を県が受け、県が造成した基金を原資に、市町村が計画する事

業に対し補助金を交付する制度です。今後もこの補助制度を活用していく予定です。

**問** 福祉センター等再生可能エネルギー導入工事について、工事概要および設備の詳細は。

**答** 工事概要は、災害時に電力供給が断たれた場合を想定し、復旧までの間、避難施設として最低限必要とされる電力を確保できるように、太陽光による発電と、発電で得た電気を蓄える仕組みを構築し、防災拠点施設としての機能強化を図るものです。

避難施設で必要な最低限の機能維持が補助事業の要件で、テレビ、パソコン等情報収集のための機器および照明機器など、必要最低限の電気使用に見合う太陽光発電および蓄電設備を導入予定です。約26年で採算が取れる見込みです。蓄電設備は、福祉センター内に設置し、

停電から復旧までの約3日間の利用を想定し整備する予定です。

**問** 被災農業者向け経営体育成支援事業補助金について、老朽化と大雪被害との区別がつかぬのか。また、限度額は。

**答** 老朽化のハウスも雪により被害を受けたことが写真等で証明できれば補助の対象です。また、交付に限度額はありません。



今年2月の大雪で被害を受けた農業用ハウス

## 討論

◎議案第28号 鴨川市税条例等の一部を改正する条例の制定について

### 反対討論

年金生活者や低所得者は、税金の低い軽自動車に頼って生活しています。軽自動車は庶民の生活必需品で必要不可欠なものです。軽自動車税率の引き上げは、近年の燃料費の値上げとダブルパンチです。大企業は減税、庶民の足は増税、このような状況は、到底見過ごすことはできません。よって、本議案について反対します。(滝口久夫議員)

### 反対討論

軽自動車税の増税については、市内でも、農業、漁業を問わず、主要な運

搬手段として、また高齢者にとっても日常の足として生活には欠かせないところにかかってくる増税であり、コストが安く小回りが効き、利便性が高いからこそ使われている軽自動車の意味を無くすものです。

第一次産業に携わる人々の高齢化が進み、また、年金受給額が減額されていく中、現役で仕事を続ける人々にとって軽自動車への課税強化は、農業も漁業も決して労働に見合った十分な所得を誰もが得られるとは言い難いこの現実を置き去りにしたものです。

こうした状況にどう対応し、地域の主要な産業である第一次産業を守っていくすべを、今、自治体が真剣に市民の皆さんと共に考え、取り組んでいくことが重要であると申し上げ、本議案について反対します。(佐藤和幸議員)



# 常任委員会の 審査内容

各常任委員会に付託された議案等の審査内容の主なものを掲載します。議案等の名称については、17ページをご覧ください。

## 予算常任委員会

### ◎議案第35号

**問** 企画費の報償金30万円の内容は。

**答** 新たな総合計画の策定や都市計画マスタープランの改定を予定する中、より多くの声を計画に反映するため、市民まちづくり会議の設置を考えています。今般の報償金は、参画者への謝礼です。

**問** 被災農業者向け経営体育成支援事業補助金の申請件数と補助率は。

**答** 申請件数は12件です。

農業用ハウス等の再建・修繕費に対する農業者の負担が10分の1、再建が前提となる倒壊したハウス等の撤去費には負担はありません。

**問** 今後、救済されない人が出ないような調査や適切な指導は。

**答** 今後、小さな災害でも現地に出向いて、証拠写真等を撮るようにはします。

**問** 水産業施設等整備事業補助金23万円の内容と補助率は。

**答** 鴨川漁協のフオークリフトの更新に対するもので、補助率は事業費の10分の1です。

## 総務常任委員会

### ◎議案第28号

**問** 市の裁量により超過課税は可能か。

**答** 財政上、また、その他必要があると認められる場合については、地方公共団体の裁量により、超

過課税をすることが可能です。

**問** 本市の法人市民税が約3千万円の減額、軽自動車税が約400万円の増額、その差額の約2600万円については交付税措置されると聞いているが、その内容は。

**答** 普通交付税を算定する際、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いたものが普通交付税として交付されるというのが原則です。例えば、法人市民税の法人税割が12・3%から9・7%になると、基準財政収入額は減額となります。逆に軽自動車税は、税率が上がるので、基準財政収入額が増えます。法人市民税と軽自動車税の影響額を比較すると、差し引き2600万円の減収となり、その分、基準財政収入額が減額となります。よって、普通交付税の交付額は、算定上、増額となります。

## 文教厚生常任委員会

### ◎議案第33号

**問** 中学生用のプールを幼稚園児や小学生が使えるよう、どのような改修をするのか。

**答** 小学生仕様にするため、20センチメートル浅くします。その他にプールサイド周りの塗装やスタート台の撤去、グレーチング、フェンスの改修、トイレ設備、日よけテント、ろ過設備等の改修を計画しています。

**問** 武道場はどうするか。

**答** 武道場は<sup>\*</sup>IS値が0・71と耐震性が確保されていますので、今回の改修には含まれません。

**問** 江見統合小学校で、児童保育の要望が出た場合、どのように対応するのか。

**答** 幼保一元化施設内の地域子育て支援室での開設を予定しています。



江見統合小学校イメージパース

### ◎陳情第2号

**問** 総合型地域クラブとは。

**答** 文部科学省が平成7年にモデル事業として推奨した、多世代、多目的、多志向の3つの観点から、地域で自主的、主体的に運営されるスポーツクラブです。本市では、平成15年3月に設立された鴨川オーシャンスポーツクラブが該当します。

※用語解説

IS値とは、建築物の強さを表すのに使う数値。国土交通省の基準では0・6未満は「震度6強の地震で崩壊、倒壊する危険性がある」、0・3未満は「危険性が高い」とされる。



子ども医療費の  
通院費助成対象拡大を

**問** 通院医療費に係る助成の対象者を、小学6年生まで拡大した場合の財政負担は。

**答** 本市における現行制度と同様に、所得制限および自己負担を設けず実施する前提での推計によると、対象者数が約850人程度の増加となり、平成25年度の実績による試算では、1700万円程度の新たな財政負担が伴うものと推計しています。

**問** 本年4月1日現在における県内37市の通院医

療費にかかる助成状況は、現時点で既に7割以上の自治体が小学6年生までの通院費助成を拡大しており、本市は完全に後れを取っている。今現在ではおそらくもつと増え、8割近くまで実施されていると思われる。本市は、なぜ対象学年を引き上げられないのか理解に苦しむ。

市長は、子育て支援について「安心して子どもを生み、育てられる環境づくりを総合的に推進していく。」と本年度の市長施政方針の中で、述べている。やはり、ここは早急に対処すべきではないか。

**答** 将来の財政負担を見据えながら、対象年齢の段階的な拡大を検討します。

ネーミングライツ  
の導入を

**問** ネーミングライツとは、文化ホールやスポーツ

施設などの名称に、商品ブランド名やスポンサー企業の社名を付与する権利のことで、一般的には命名権と呼ばれている。

本市もネーミングライツを導入してもよさそうな施設がいくつかある。税金も伸び悩む中で、新たな財源確保を模索しなければならぬ。

今、ネーミングライツの導入についての市長の考えは。

**答** 今後の財政運営を考えた場合、ネーミングライツの導入を含めた、新たな財源を発掘し、確保していくことは必須の課題であると考えています。

本市には、総合運動施設のような、他

団体において多くの導入事例がある種類の施設もあることから、今後そのような成功事例を研究させていただき、総合運動施設に限らず、本市公共施設のネーミングライツ導入の可能性の有無も含め、実施に向け検討します。

子ども医療費助成受給券									
公費負担者番号									
受給者番号									
子ども	住所	〒							
	氏名							男・女	
	生年月日	年		月		日		生	
有効期間		年		月		日		～ 年 月 日	
自己負担金	通院								
	入院								
	保険調剤								
鴨川市長 印									

子ども医療費助成受給券（見本）



鴨川市営球場





特別養護老人ホームの建設について

**問** 市の負担で地域密着型の特別養護老人ホームを市の5か年計画や第7期介護保険事業計画に盛り込む考えは。

**答** 適正な介護給付等対象サービスの種類ごとの量の見込みを明らかにする中で、地域密着型の特別養護老人ホームを含め、必要となる介護サービスについては、平成30年度から始まる第7期介護保険事業計画の期間内に着実に確保を図ります。

**問** 空き校舎等を有効活用した特別養護老人ホームの建設にかかるところ、市民の皆さんから280

通の要望が寄せられ、全体の72%が年金で入所できる特別養護老人ホームを要望している。「90歳の父親が入所を希望しているが入所のめどが立たない、何のための保険なのか。」と切実な声が寄せられている。現在、約250名が入所待ちである。

4年前に旧小湊中学校の校舎利用について、小湊を元気にする会が特別養護老人ホームによる活用を求める署名1019筆を当時の市長に届けている。今年6月には550筆の特別養護老人ホーム増設の要望書も届けられている。

特別養護老人ホーム建設は、デイサービスやシヨートステイなど、在宅介護を支える機能を多く備えている。働く場として雇用誘発効果は介護保険事業が一番多く、公共事業の2・5倍である。

建設、改修、食品、物品等の地元業者への発注によりまちの活性化につながり、市も増収になる。

平成27年4月には、江見・太海・曾呂の3小学校が廃校となり、既に廃校となっている主基小学校、小湊中学校を合わせると5校もの学校が廃校となる。地区のコミュニティが壊れ、若い人が住む選択肢まで無くし、過疎化が一気に進み、限界集落が出てくるのは容易である。また、小湊地区は合併特例債の恩恵を受けていない。このような状況において、空き校舎等の利活用について何う。

**答** 学校跡地等遊休施設の利用に関する基本方針を策定したところですので、利活用計画を順次取りまとめていきます。

**問** 企業誘致および雇用計画について何う。

**答** 鴨川市企業立地及び雇用の促進に関する条例の制定は、新たな企業進出はもとより、既存事業者を対象とした奨励制度の拡充、地域振興に資する産業の活性化や雇用の場の確保の促進を目的としています。

また長狭高校で4月から医療・福祉コースがスタートし、3年後に人材が輩出されます。この雇用の受け皿を整える観点から、介護保険施設の立地は有効な施策であると考えます。

また、介護保険事業計画を踏まえ、市の負担を抑制する方策を検討しながら、これが必要不可欠、かつ持続可能と判断される場合においては、企業

立地および雇用促進の施策になり得ると思います。

**問** 特別養護老人ホーム事業者による空き校舎の利活用について、勝浦市の例では小学校を業者に無償譲渡し、約100人の従業員があり、そのうち地元雇用は約50人である。これは経済波及効果が大きいと思うが。

**答** 介護サービス事業全般にわたり、将来見通しを視野に入れながら検証します。

**問** 知人が御宿の特別養護老人ホームに入っているが、訪問ノートを見ると1年以上誰も来ていない。近くなら普段着で行ける。血の通った高齢者福祉を要望していきたいと思うが。

**答** 総論的にはその通りだと思います。介護保険事業計画に則った中で、国の動向等を見ながら、地域密着型にもしっかりと対応していきます。





コミュニティバスの利用について

**問** コミュニティバスの利用状況は。

**答** 平成25年度の運行実績は、ルート別で北ルートが1万4656人、1日当たりの利用者数は40.2人、1便当たり5.0人、南ルートが1万2432人、1日当たりの利用者は34.1人、1便当たり3.4人、清澄ルートが8716人、1日当たりの利用者は23.8人、1便当たり2.0人の利用実績です。

収支では委託料としての支出が3148万9905円、これに対する収支は運行収入として60

8万1294円、有料広告に係る掲載料が8万2080円、支出と収入の差である2532万6531円が鴨川市の実負担額となっています。

この実績を、各ルートの運行方法の見直しを実施する前の平成23年度と比較すると、利用者数が3047人の増加となり、鴨川市の実負担額ベースでは633万1858円の縮減が実現し、一定の成果が出ています。

**問** デマンド方式が一部採用されたが、その成果は。

**答** 極めて利用者の少ない区間の運行を予約制にすることで、乗客を乗せずに走行する距離を可能な限り圧縮し、運行の効率化を図ることを目的に、平成25年4月1日から、清澄寺停留所から奥清澄停留所までの間を運行する一部の便について、デマ

ンド運行を導入しています。年間の総走行距離は平成25年度、約5万6511キロメートル、デマンド運行導入前の平成24年度と比較すると、約1万2125キロメートル、21.46%の節減が図られています。

運行実施回数では平成25年度、1年間の合計で634往復、1月平均に直しますと約53往復、仮にデマンド運行を設定した場合がすべて運行した場合、総往復回数は1825回となり、差し引きで1191回、デマンド運行区間に限定すると、65.3%の運行回数の節減ができています。

**問** 全ルートにおいてデマンド方式を採用できないか。

**答** 清澄ルートにおいて採用している定時定路線型デマンド方式の他のルートへの拡大は、さらなる運行の効率化を図っていく観点から、有効な選

択肢の一つとして認識しています。運行実績を検証しながらデマンド方式を導入した場合における各ルートの適性を見定め引き続き検討していきます。

**問** デマンド型タクシーを導入する考えは。

**答** 乗合タクシーの導入については、ドア・トゥ・ドアといわれる移動サービスの提供を行うことが可能になり、交通空白地帯の解消や交通弱者の方々の移送手段として、非常にメリットがあるものと考えています。

利用者の皆さんをはじめとするアンケート調査等により、幅広いご意見を頂き、民間交通業者との適切なすみ分けや本市の財政的負担にも配慮し、持続可能な形式で検討していきます。

**問** コミュニティバスをスクールバス等に転用できないか。

**答** 幼稚園児や、小学

校の児童数から換算すると、曾呂地区内を運行する南ルートのコミュニティバスを通学バスとして活用する可能性はあるものの、他の地域においては、スクールバスに転用することは難しいです。コミュニティバス運行地域の代替公共交通機関を極めることは到底できません。売却や転用の予定はありません。



コミュニティバス





本市における  
観光予算について

**問** 観光立市である本市の観光関連予算総額、全体予算に対する比率、観光関連事業に対する基本的な考えを伺う。

市内経済活性化について、既存のポテンシャルを活かすことが最良であると考えます。経済活性化により雇用が拡大し、若年層の定着、人口増、税収増等が見込めるのは明白である。これらを踏まえて、基幹産業である観光業に対する対応の脆弱さは否めない。行政主体として積極的な事業推進を行うことが急務と考え

**答** 平成26年度の観光費は2億3321万4千円で、総予算に対する比率は1・28%となっています。その他に観光振興への取り組みに関する費用を合算すると、約3億3520万円となり、比率は1・93%です。これ以外に、道路整備事業や公共交通機関の充実なども観光にかかわりのある事業です。観光産業は本市の基幹産業であることは同感です。

本年度予算編成については、第2次5か年計画に沿い、事業の検証、取捨選択を行い、必要な事業には集中的かつ重点的な予算配分を行いました。総予算に対し1・28%の比率ですが、平成25年度肉付け予算ベースと比較すると5900万円余りの増となっており、関係各位のご要望に極力お応えできるよう努めています。

す。限られた予算内で最大の効果を得るため、直接的な観光振興事業はもちろん、間接的の事業についても観光を意識した組み立てが必要と認識しています。このような取り組みが観光都市鴨川の将来を形づくると考えています。事業仕分けを進める中、将来を見据え、取り組むべき対象については、積極的に官民一体のオール鴨川体制を構築し、集中的に取り組んでいきます。

本年度の具体的な主な観光関連事業は、観光サイン整備、街路灯整備、公共駐車場整備、観光トイレ改修などで、観光環境整備を実施していきます。加えて、観光イベント事業、梅の里事業等の新たな観光資源づくりや観光プラットフォーム事業に対し、主体的に関わって推進していきます。観光課の職員も2名増員していきます。将来にわたり選ばれる観光地として存続するため、地域資源の発掘、活用、組み合わせは重要であると認識しています。また、2020年オリンピック・パラリンピック開催決定を一つの契機とし、国内外の観光客増加を目指していきます。

行政組織全体として、各分野における相互理解の上、柔軟性、即応性を確保し、市民の皆さんと連携を図り、しっかりと推進体制を築いていきたいと考えます。職員個々が地域振興、観光振興に向け、組織全体として取り組む姿勢を心掛け、職員教育、相互理解を深めていきたいと考えています。本市の経済活性化の重要要素である観光振興について、今後、関係団体等の皆さんからのご提言、ご要望を踏まえ、可能な限り予算に反映させていきます。

**問** 市内経済界からの積極的な情報収集の場を幅

広く持っていただきたいが。

**答** まずは既存の各推進委員会や経済団体懇談会の場を積極的に活用していきたいと考えています。

**問** 官民一体の新しい観光ビジョン策定が急務と考える。例えばマリーナ後背地再開発による旧市街の活性化や、本市の大きな観光資源である海岸線および付随駐車場整備等に対応したシステムづくりが急務であると考え

**答** マリーナ後背地の関係や海岸線環境整備などについては、本市のまちづくりを考える上で、非常に重要な課題であると考えています。今後策定予定の次期基本構想および5か年計画、さらには都市マスタープランに位置づけ、本市まちづくり全般の課題として、取り組んでいきたいと考えています。







**土曜日の  
児童の教育について**

**問** 本市で実施している土曜スクールの現状と成果、今後の計画は。

**答** 平成25年度の児童参加数は、田原41人、西条29人、江見45人、天津小湊12人、太海21人です。

成果としては、地域ボランティア、学校、PTA等が一体となり、地域で子どもを育てていく意識が高まりつつあること、異学年交流により、上級生に下級生の面倒を見る気持ち芽生えたこと、地域の方々に対する感謝の気持ちがある



田原土曜スクールで学ぶ子どもたち

れたことなどがあります。そして、子どもにとって学力向上もさることながら、体験活動を通じて豊かな人間性を養う一助になっています。

今後の計画としては、実施している地区に対して活動メニューや講師の紹介などさまざまな面で協力を行います。また、未実施地区は、出来る限

り速やかに開校できるように推進していきます。

**問** 土曜日の授業について本市としての見解、今後の取り組みは。

**答** 土曜日の教育活動には、学校が行う全児童対象の土曜授業、希望者対象の課外授業、学校以外が主体で希望者に対して行う土曜学習があります。

本市の土曜スクールは、主体となる関係者と教育委員会、学校の3者が連携する第4の形態で、この特色ある土曜スクールの拡充を図っていきます。土曜授業については、保護者のニーズなどを参考にし、今後、検討します。

**人口減少対策について**

**問** 政府が人口問題の克服を最大のハードルとして位置づけたことに対して、本市としての見解および対策は。

**答** 我が国の人口は急速に高齢化しながら減少す

るといふ将来を憂慮すべき、重要な課題に直面していると認識しています。本市の人口も一貫して減少傾向にあることから、婚活事業への着手、子育て支援策を重要施策に位置付けています。

また、子ども医療費助成や第3子以降出産祝い金支給など、安心して子どもを産み、育てられる環境づくりを総合的に推進しています。特に学童保育は子育て支援の重要施策と認識し、平成27年度までに市内すべての児童が利用できる環境整備を目指します。

**問** 市民交流課が取り組む婚活事業について伺う。

**答** 具体的にはコーディネートを行う個別対応として、結婚相談員による毎週火曜日の結婚相談（本年から第2週日曜日受付開始）を実施しています。また、広く出会いの場を創出するイベント開催などの取り組みがあります。

今年度は7月21日、市内ペンションを会場にバーベキューを楽しみながらの交流会、10月には鴨川シーワールド、2月には市内ホテルを会場に婚活イベントを計画しています。また、40代50代など年代層別対応も考えています。

**問** カップルが結婚にたどりつけるような支援が課題と考えるが。

**答** 今後は専門家と連携のもと、フォローアップに取り組みます。

**問** 民間の婚活サポートに対する行政からの支援が必要と考えるが。

**答** 今後、助成ができるかどうか検討します。

**問** 市担当と結婚相談員ならびにサポーター組織との連携協力が最も重要と考えるが。

**答** 婚活サポーター、結婚相談員、行政が手を組み、力を合わせ、結婚支援に取り組んでいくことで大きな成果があると考えています。



海を守って  
まちを元気に

**問** 鴨川市の観光資源、水産資源として、市のシンボルである海を守り、育むことに対する市長の見解は。

**答** 観光資源と水産資源の基盤である鴨川の海は、市民共有の財産として親しまれており、この財産を守り育てていく必要があります。現在も海をより豊かに、よりきれいにするために具体的な施策を実施していますが、今後も環境保全対策に取り組んでいきます。

**問** 海水浴場の水質調査のランク評価は、現状で満足するのではなく、5か所すべての海水浴場で

AAを目指すべきではないか。

**答** 本市の海水浴場5地区は、県主導の水質調査において、本年度は内浦、前原、太海、江見がA（水質が良好）、城崎がAA（特に良好）となっています。今後も海水浴場を良好な状態で管理していきます。

**問** 水質向上のため、本市で実施する河川の水質検査を積極的に活かすべきである。検査の目的と検査結果への評価は。

**答** 水質悪化を招かぬよう、その対策には広い視野を持って、将来に向けた重要な取り組みとして考えます。県で実施する海水浴場の水質調査とは別に、本市では河川の水質検査を実施しており、経年変化を調査しています。現段階では、BOD（生物化学的酸素要求量）が一部の小規模河川において超過傾向ですが、その

他の河川においては経年的にも基準値を満たしています。

本市においては、自然による水質浄化作用が大きく貢献、寄与していると考えていますが、自然に頼ることに限界がありますので、環境に与える影響が自然の能力を超えないよう、適切に管理を行っていきます。

**問** 本市の生活排水処理基本計画では、15年間で生活排水処理率3割超とすることを目標数値としているが、公共下水を持たない本市にとって、生活排水処理率100%を迅速に達成するための施策、計画が大切な課題であると考えるが。

**答** 本計画は、平成17年度から平成31年度までの15年間で計画期間として定め、社会状況等大きな変動があった場合、おおむね5年ごとに見直すものです。生活排水適正処理率は平成25年度末現在

で、計画値26・6%に対し29・41%と約3%上回っています。目標数値を100%に設定することは理想ですが、さまざまな制約があります。

**問** 公共下水の代替システムとしての合併処理浄化槽の推進を急ぐため、市の補助率の見直しや市町村設置型導入の検討が必要では。

**答** 合併処理浄化槽の普及促進に当たり、設置、転換への補助制度を設けています。補助率の見直しは普及促進を図る上で有効ですが、市の財源負担等を考えながら検討します。

市町村設置型の合併処理浄化槽整備については、個人の設置負担軽減や市の管理による維持管理の向上などのメリットの反面、既存合併処理浄化槽の管理業者の仕事減少や市の財源負担の増加などのデメリットもあるため、慎重に検討します。

**問** 海水浴場や河川の水質検査の結果、生活排水処理基本計画の進捗状況等を、広報誌やホームページなどで公開し、市民から評価をもらうことが必要であると考えが。

**答** 市民にわかりやすく伝えることで、水環境の保全に対する意識の高揚に結び付くよう、速やかに公表します。

**意見** 市町村設置型導入のデメリットに対する解決策の参考として、既に効果の得られている自治体がいくつもある手法を報告する。PFI方式（公共施設の設計、建設、維持管理に民間のノウハウを活かし、効率的で質の高いサービスの提供を図る手法）を導入することで、市長の懸念する市の業務負担の軽減が期待できる。また、民間業者への業務委託のため、現行業者の仕事減少の懸念も解消され、地元経済の活性化にもつながる。





鴨川市のスポーツ振興について

**問** 鴨川オーシャンスポーツクラブの現況は。

**答** 同クラブは、総合型地域スポーツクラブとして幅広い世代が複数のスポーツに親しむことを推進しています。サッカー、テニスなど8種目で、小学生が圧倒的に多いです。

**問** 少子化で種目数の維持が難しくなるのでは。また、スポーツ少年団の現状は。

**答** 本市のスポーツ少年団は5種目15団体で、過去5年間200人台前半で維持されています。これは指導者の熱意と保護者、関係者のご理解、ご

協力の表れで、市としても、指導者に研修や情報を提供することで、活動を支援していきます。

**問** 土曜スクールについて伺う。

**答** 土曜スクールは、小学生を対象とし、地域のボランテニアが、学習やスポーツなどの活動を行っています。例えばサーフィンは、江見の運営委員に指導できる方がおり、小学生に大変喜ばれています。また、タグラグビーは、昨年8月に親善交流を目的に、4つの土曜スクール合同でタグラグビーフェスティバルが開催されました。このような、地域の方々のご協力は、本市のスポーツ振興の観点から非常に重要なことです。

スポーツ施設の予約について

**問** オンライン予約を導入してはどうか。

**答** 総合運動施設のインターネット予約は、将来導入したいです。それには市内の社会体育施設などにも容易に拡張できるシステムが必須です。

**問** 鴨川市議会のホームページでは、行政視察の案内の中で、鴨ナビとリンクさせている。予約システムは、鴨川市で行っている宿泊予約システムと連動させるなど、効果的な活用をしてほしいと考えるが。

**答** 観光総合窓口である観光プラットフォームとの連動も考慮し、施設宿泊、観光の手配を同時に行えるよう進めます。

パラリンピック合宿誘致活動の現状と展望は

**問** 誘致活動の体制は。

**答** 庁内で東京オリンピック・パラリンピック対策推進委員会を設置しました。関係10課で構成し、合宿やトレーニングセンターの誘致、障がい者ス

ポーツ振興、関係者の受け入れなどを検討します。

また、市内の各種関係団体で組織する東京オリパラ対策推進本部を発足し、オール鴨川体制で誘致を進め、受け入れに向けたソフト・ハード、両面の充実を図ります。

**問** 具体的な内容は。

**答** まずはエキシビジョンのような形でアスリートとしてのすばらしさを、市民に間近で見たいです。あるいは、市民と触れ合う場を設けたいです。また、ホスピタリティーの講演会や講習会を開催します。

**問** ハード面では、多目的施設整備検討委員会とは他市を視察し、体育館に電動椅子を設置しても、なかなか利用されていないことを確認したが。

**答** 今後の検討委員会は、コンサルタントを交えながら、具体的な施設の検討を今年

度中にまとめ、平成30年度の竣工を目指します。

**問** 国立競技場の解体に伴い、譲渡される備品は。

**答** はね上げ式のスタンド座席113席、ソファセット8組、500リットルのごみ箱6基です。座席は陸上競技場の観戦スタンド中央に配置し、PRしていきます。ソファセットは老朽化したものと差しかえ、ごみ箱は大規模なイベントの際に活用します。



国立競技場から譲り受けたスタンド座席





**病児保育を中心とした子ども子育て支援制度の拡充について**

**問** 病気の子どもの保育は、国の子ども・子育て会議でも幅広い議論が行われ、支援制度も拡充する方向だが、市は子ども・子育て支援の重要性をどう認識しているのか。

**答** 新制度では、病児保育事業は、地域子ども・子育て支援事業として位置づけられ、現行の事業を基本としつつ、地域の事情に応じて市町村が実施する事業とされています。それ以外の子ども・子育て支援事業を含め、官民一体となって取り組んでいかなければならないと考えています。

**問** 現行の病児保育では、医療機関の福利厚生事業の延長という感があるが、今後一般の方を対象とした場合、看護師の配置などと、利用人数の予測がつかないことで、採算がとりにくい。現時点で見込める、病児保育施設整備の補助金は。

**答** 平成26年4月1日に一部改正され、保育対策等促進事業費の国庫補助事業では、病児対応型の場合、1カ所当たり基本分として年額241万7千円、これに年間延べ利用人数による加算分が、10人から50人未満の場合の50万4千円から、2千人以上の場合の2190万2千円まで、段階的に加算されます。

また、開設準備経費として改修費等1カ所当たり400万円で、国、県、市町村が3分の1ずつ負担します。今後、国の子ども・子育て

で会議での検討結果や国より示される基準等を踏まえ、鴨川市子ども・子育て会議の意見も取り入れ、実施に向け検討します。

**問** 実施主体についてはどう考えているか。

**答** 実施主体は、市町村または市町村が適切と認められたものとされ、病院、保育所等が想定されますが、医療機関等での実施が最善と考えます。

**問** 設置場所も含め、東条地区の幼保一元化と病児保育をリンクさせて考えていくのか。

**答** 将来的に考える幼保一元化施設の中に病児・病後児保育を同時に実施することについては、専門的な感染対応等を考慮し、別途病院の中に作ることが最善と考えます。

**問** 学校内のいじめと家庭内などの虐待は関連する場合がよくある。虐待の

問題を中心に考えたとき、福祉総合相談センターと学校、教育委員会の具体的な連携は。

**答** 平成24年4月から、ワンストップ相談窓口として福祉総合相談センターを設置し、従来の子ども、障がい者、高齢者などの分野ごとの縦割りではなく、誰でも気軽に相談できる専門職による相談窓口の一元化を図りました。

また、鴨川市虐待防止対策委員会も設置し、教育委員会、学校、児童相談所、保健所、警察、医師会、弁護士会など、関係機関が一堂に会する会議を開催し、事例に対する共通理解や啓発についての協議の場を設けています。

**子どもへの虐待等の問題への対応について**

**問** 学校内のいじめと家庭内などの虐待は関連する場合がよくある。虐待の

援を行うため、連携をしています。市が通告を受けた児童虐待事例は、緊急または非常に困難な事例と判断した場合、児童相談所への送致や援助依頼を行います。

**問** 緊急性のある虐待からの保護の場合、地理的に離れた君津児童相談所の対応で問題ないのか。本市に設置の必要性は。

**答** 児童相談所に一時保護の施設が併設されておりますが、定員に余裕がなく、まず、現在の児童相談所の強化を、国にお願いしたいと考えます。

**問** いじめや虐待、体罰や不登校などの相談窓口として全国共通の「子どもの人権110番」の周知をしているのか。

**答** 法務省の依頼で、啓発ポスターを市内公共施設に掲示し、6月の全国一斉強化週間にチラシを学校へ配布しています。

**問** 特に強力な行政権限が与えられた児童相談所との連携については。

**答** 児童相談所と市は、児童虐待防止、早期発見・対応、家族関係の調整、自立に向けた切れ目のない支

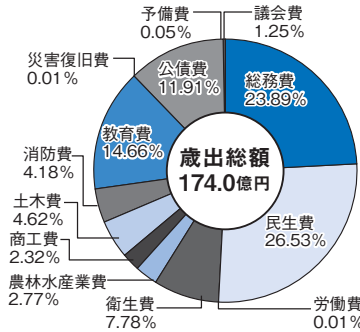


**平成26年度予算における農林水産業費と商工費の割合が低いのではないかと**

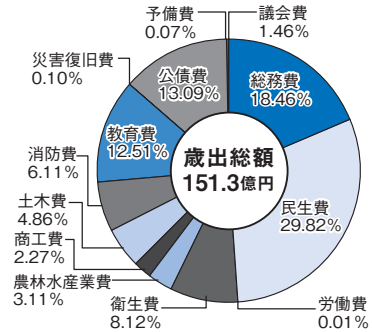
**問** 図のように、農林水産業費と商工費の割合が低く、教育費に偏重しているのでは。農林水産業、商工観光業への十分な施策ができていないのか。

**答** 施政方針における最重要施策は、①安全・安心なまちづくり、②産業の振興および雇用の促進、③学校施設の統廃合および幼保一元化の推進です。①においては、平成27年度までに義務教育施設の耐震化を完了させるという国の指針に基づき、小湊小学校校舎および屋内運動場の耐震改修を、③

平成 26年度予算歳出構成比



平成 25年度予算歳出構成比



においては、江見地区幼保一元化施設の整備というところで、教育費が大きくなっています。また所管施設が小中学校、給食センター、各地区公民館、図書館、総合運動場等多岐にわたるため、その維持管理費も大きな割合となります。

一方で、農林水産業費と商工費については、産業の振興および雇用促進事業が主となります。教育費と比較すると少額ですが、農道・林道の整備、市内の農業生産団体に対する補助、大海・江見地区への観光サインの整備、観光トイレの改修、小湊地区の街路灯整備に対する補助、誘客に向けた観光イベントの補助、中小企業への資金融資に対する利子補給等、十分な施策を行っております。

**問** 市長は施政方針の中で、スポーツ最適地化を目指すと言っているが、具体的な展望は。

**答** 鴨川市は、温暖な気候、海、山など、豊かな自然、ホテルや旅館等の受け入れ施設および医療施設の充実等、スポーツの最適地であると考えています。2020年のオリンピック・パラリンピックに向けて、旅行者は増大すると考えられるので、

あらゆる機会を通して、誘客活動を展開し、観光客の増加を目指します。そのためにマーケティング調査、経済効果の検証等も進めていきます。

**総合運動施設、公民館等の費用対効果が低いのではないかと**

**問** 総合運動施設や公民館等の稼働率や利用料は。利用者を増やす施策は。

**答** (表1) (平成25年度実績) 1) の通りです。利用者を増やす施策としてインターネットを利用した予約システム等も検討しています。

(表1) (※は答弁なし)

場所	稼働率	延べ利用者数	収入	運営費
総合運動施設	55.60%	7万7712人	850万円	5400万円
公民館(全体)	※	6万9784人	0円	※
図書館	※	5万9410人	0円	※
郷土資料館	※	8108人	※	※
市民ギャラリー	※	6131人	※	※

**問** 平成27年度以降は、

学校の耐震化が終わるため、大幅に教育費の圧縮ができるのか。

**答** 圧縮できるとは限りません。教育関連の人員費に加え、施設の改修等が引き続き発生するためです。教育費は平成23年度は9・8%、平成24年度は8・9%と推移しており、適宜予算配分してまいります。

**農林水産業と商工観光業推進のための窓口となる部署を**

**問** 鴨川市全体を宣伝するために、農林水産業と商工観光業を含めた、各課にこだわらない横断的な部署が必要と感じています。取り組みはどうか。

**答** 農水産業のブランド化や観光誘客等、各課の所管業務を全うする中でお互いの連携を図りながら推進していきます。効果的な事業実施のために、識者や専門家の意見も取り入れていきます。

# 定例会議案等議決結果

## 【市長提出議案等】

議案番号	件名	付託先委員会	委員会の審査結果	本会議の議決結果
議案第 25 号	専決処分の承認を求めることについて(平成25年度鴨川市一般会計補正予算(第8号))	付託省略		承認 全会一致
議案第 26 号	専決処分の承認を求めることについて(鴨川市税条例の一部を改正する条例)	付託省略		承認 全会一致
議案第 27 号	専決処分の承認を求めることについて(鴨川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	付託省略		承認 全会一致
議案第 28 号	鴨川市税条例等の一部を改正する条例の制定について	総務	可決	可決 賛成多数
議案第 29 号	鴨川市過疎地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務	可決	可決 全会一致
議案第 30 号	鴨川市立小学校設置条例の一部を改正する条例の制定について	文教厚生	可決	可決 全会一致
議案第 31 号	鴨川市立幼稚園設置条例の一部を改正する条例の制定について	文教厚生	可決	可決 全会一致
議案第 32 号	鴨川市保育所条例の一部を改正する条例の制定について	文教厚生	可決	可決 全会一致
議案第 33 号	工事請負契約の締結について((仮称)江見地区幼保一元化施設新築及び(仮称)江見統合小学校校舎耐震補強・大規模改修一括工事)	文教厚生	可決	可決 全会一致
議案第 34 号	工事請負契約の締結について(鴨川市立小湊小学校校舎耐震補強・大規模改修及び鴨川市立小湊小学校屋内運動場耐震補強・大規模改修一括工事)	文教厚生	可決	可決 全会一致
議案第 35 号	平成26年度鴨川市一般会計補正予算(第2号)	予算	可決	可決 全会一致
議案第 36 号	鴨川市監査委員の選任につき同意を求めることについて	付託省略		同意 全会一致
諮問第 1 号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	付託省略		答申 全会一致
諮問第 2 号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	付託省略		答申 全会一致

## 【議員提出議案】

発議案番号	件名	付託先委員会	委員会の審査結果	本会議の議決結果
発議案第 1 号	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書について	付託省略		可決 全会一致
発議案第 2 号	国における平成27(2015)年度教育予算拡充に関する意見書について	付託省略		可決 全会一致

## 【報 告】

報告番号	件名	付託先委員会	委員会の審査結果	本会議の議決結果
報告第 9 号	平成25年度鴨川市一般会計予算繰越明許費繰越計算書について			
報告第 10 号	平成25年度鴨川市一般会計予算事故繰越し繰越計算書について			

## 【陳 情】

陳情番号	件名	付託先委員会	委員会の審査結果	本会議の議決結果
陳情第 1 号	「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する陳情書	文教厚生	採 択	採 択 全会一致
陳情第 2 号	「国における平成 27 (2015) 年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する陳情書	文教厚生	採 択	採 択 全会一致

## 賛否の公表

上表の議案等(全会一致のものを除く)について、議員別に賛否を公表します。

○・・・賛成 ×・・・反対 欠・・・欠席

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	議決年月日	結 果	賛 成	反 対
	佐藤和幸	川名康介	佐々木久之	川股盛二	川崎浩之	佐久間章	福原三枝子	渡邊仁	刈込信道	久保忠一	脇坂保雄	庄司朋代	佐藤拓郎	平松健治	鈴木美一	野村静雄	滝口久夫	渡辺訓秀	辰野利文	大和田悟史				
議案第 28 号	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	—	欠	H26.6.27	原案可決	15	3

議長(辰野利文)は、表決に加わりません。





# ぎかい日誌

## 4月

- 18日 議会報編集小委員会
- 21日 千葉県市議会議長会第179回定例総会(千葉市)
- 22日 第80回関東市議会議長会定期総会(千葉市)
- 25日 議会報編集委員会

## 5月

- 8日 全国自治体病院経営都市議会協議会第72回理事会・第42回定期総会(東京都)
- 13日 宮崎県新富町議会文教厚生常任委員会行政視察来鴨安房3市1町議会議長会総会(館山市)
- 14日 千葉県南部地区議会道路整備協議会総会・研修会(いすみ市)
- 15日 東関東自動車道館山線建設促進期成同盟会通常総会(千葉市) 和歌山県岩出市議会建設常任委員会行政視察来鴨
- 16日 千葉県南市議会議長会総会(茂原市)
- 19日 千葉県自治体病院経営都市議会協議会役員会・総会(木更津市) 富山県小矢部市議会民生文教常任委員会行政視察来鴨
- 28日 全国市議会議長会第90回定期総会(東京都)
- 30日 全国市議会議長会天皇陛下拝謁(東京都)

## 6月

- 2日 新人議員説明会
- 6日 議員全員協議会
- 10日 第2回定例会 ～ 27日  
議員全員協議会
- 27日 議会運営委員会  
議員全員協議会
- 30日 安房郡市広域市町村圏事務組合議会全員協議会・臨時会(南房総市)



新体制の市議会がスタートしました。新人議員の活発な発言ぶりを頼もしく思います。

これまで進めてきた議会改革に沿って、正副議長選挙は立候補制で行われました。

議会報編集委員会委員も一新されました。早速、議会広報研修会に参加し、市の広報との目的の違いなどを再確認しました。

本誌では政策決定の過程について市民の皆さんにわかりやすくお伝えするよう心掛けてまいります。

開かれた議会へ、ご意見をお待ちしております。

# 市議会を見る

次の定例会は  
**9月1日(月)**  
開会予定です

市役所  
**5F 議場**にて

しつかり

1番のおススメは、議場の傍聴席。団体・グループでの傍聴もできます。また、議場にて議案等の貸し出しを行っています。

市役所  
**1F ティールームかもめ**にて

お休み中

耐震補強・大規模改修工事のため、ティールームかもめのモニターでの生中継は、12月末までご利用できません。

## ご家庭や公民館で

ご自宅のパソコンで、議会審議の様子がライブ中継と録画中継でご覧いただけます。

鴨川市議会

検索

## 会議録の閲覧

過去の会議録は、市議会ホームページや図書館、公民館でご覧ください。

平成26年第2回定例会の会議録は、8月下旬頃掲載予定です。

お問合せは議会事務局まで。

電話 04-7093-7825  
FAX 04-7093-7848

